

## 平成29年度宅地建物取引士本試験 解答予想 (H29.10.17現在)

日本マンパワー

下記の正解番号は解答予想として、また、合格予想点は問題の難易度から、いずれも当社が予想したものです。  
試験結果等が確定したものではありませんので、ご注意ください。  
また、本解答予想や試験内容に関するご質問は、対応いたしかねますので、予めご了承ください。

問題1	問題2	問題3	問題4	問題5	問題6	問題7	問題8	問題9	問題10
3	4	3	2	4	3	3	2	3	1
問題11	問題12	問題13	問題14	問題15	問題16	問題17	問題18	問題19	問題20
2	4	2	3	4	1	2	4	1	4
問題21	問題22	問題23	問題24	問題25	問題26	問題27	問題28	問題29	問題30
4	1	1	3	3	1	1	4	4	1
問題31	問題32	問題33	問題34	問題35	問題36	問題37	問題38	問題39	問題40
4	1	2	3	3	4	3	2	2	3
問題41	問題42	問題43	問題44	問題45	問題46	問題47	問題48	問題49	問題50
2	4	1	4	2	3	4	2	4	1

●合格予想点 33 点±1

<試験概要>

●全般的な難易度の印象

権利関係は例年並みでした。法令上の制限は例年よりやや難しかったと思われます。税金問題の2問はともに難しかったと思います。問25の地価公示法の問題及び問46～問50のその他法令等の問題は例年並みであったと思われます。宅建業法の問題は、直近の法改正内容が2か所出題されており、ともに個数問題であったこと等を勘案すると、例年よりも難しかったと思われます。以上から、昨年よりも全体としてやや難しかったと思われるので、合格点は、昨年より2点低い33点前後と考えます。

●出題分野における今年の特徴的な出題

民法の問題では、問3の判決文を読ませたうえでの設問では、最高裁判決昭和63年5月20日(共有者の一部の者から共有物を占有使用することを承認された第三者と他の共有者との関係に関する判例)を使っていました。宅建業法の問題では、平成29年4月1日施行の直近の宅建業法改正内容としては、個数問題の問39イで弁済業務保証金の還付請求権者から宅建業者が除かれた改正点(法64条の8第1項)、個数問題の問43アで業務の適正化に関する改正点(法34条の2第8項)の2点が出題されていました。